

災害復旧復興における 水道下水道一体化整備

明けましておめでとうございます。今年も何卒よろしく願い申し上げます。



京都大学 名誉教授

松井 三郎

Matsui saburou

能登半島の複合災害

昨年元旦の能登半島地震・津波・地盤隆起は経験のない新しい災害をもたらしました。復旧に手間取っている時に発生した、9月の集中豪雨による土砂崩れ、河川氾濫は、仮設住宅にも浸水被害を及ぼす複合災害を引き起こし被災者の方々に大きなダメージを与えました。現在も復旧のご苦労が続いています。

昔1975年金沢大学は新設の建設工学科に防災工学講座を設置し、北浦勝助教授（当時）が着任して液状化対策の研究を始めました。北陸地方の大学で初めて防災講座を開講しました。北浦研究室の第1期生宮島昌克金沢大学名誉教授（現在）が、マンホール浮上対策や上下水道管の耐震対策の研究を発展させてくれていることは、皆様ご存じの通りです。私も衛生工学講座を担当し上下水道の研究教育を行いました。私の研究室の第2期生で、珠洲市の副市長金田直之氏は、能登地震被害者であり復旧に先頭となり取り組む人物です。

昨年10月22日 第36回環境システム計測制御学会

(EICA) を京都で開催しましたが、特別講演を金田氏が演題「(過疎+高齢+半島) × 大地震 = 能登半島地震」で行ってくれました。

この演題が示す通り、日本が共通して抱える過疎、高齢問題と半島の要素が加わった能登半島地震の特徴を理解し、復旧復興の在り方を研究する必要性を提起しています。金田氏の取り分け重要な指摘は、被災者がまず安全な水道供給と同時に衛生的な排泄や下水排除を行う下水道を求めたことです。来るべき関東・東海・東南海地震は必ずや大きな被害を与えることが予測できています。能登のこの経験を活かす復旧・復興の検討が必要です。

水道下水道組織一体化が もたらす大きな前進

昨年は、さらに厚生労働省にあった水道行政組織の大半が国土交通省下水道部と一体化した、記念すべき年でありました。日本が近代化するために水道・下水道整備は必須の条件でしたが、水道整備は厚生省所管に、下水道整備は建設省所管に分離して長年経過しました。日本国土が複雑に発展してきた現状を踏まえ、水行政をさらに効率的に整備するには、水道・下水道一体化が自然の流れであります。日本が抱える基本的社会構造は過疎・高齢・人口減であります。この3要素を統一して、水インフラの基本である水道下水道の

一体化整備が、必然的に求められています。

水道下水道計画に求められる 防災・復旧・復興の思想

能登半島複合災害で、被災者が求める復旧は何よりも安全な水道と衛生的な排泄が出来る下水道の一体整備であります。過去のすべての大災害の復旧には、もちろん水道整備、下水道整備が求められましたが、この度の能登半島地震では特に「水道下水道一体整備」を求める声が、最も強く上げられました。近代社会は下水道を必要とすることが、日本で確実に認識されたと思います。平常時における水道・下水道の役割は、市民の健康維持に加えて流域水質環境の健全性維持を担っています。それは農業・漁業の安定性維持でもあります。

長く下水道普及と下水道技術の開発に従事してきた者として、今年は能登半島複合災害復興の第2年になり、求められている上下水道一体整備が効率よく実行できる重要な年になりますので、被災者が復興に立ち上がる援助に向けて歩みたいと思います。